

特集
国際協力の未来
～豊かな国際社会の形成を目指して～

Special Features
The future of international cooperation
Aiming to form an affluent international community

現在を知る
Knowing the present

INTERVIEW

日本の国際協力への期待

会誌編集専門委員会

The Editing Committee of the Quarterly Journal of
Japan Civil Engineering Consultants Association

1—被援助国から見た国際協力

独立行政法人国際協力機構(JICA)に研修で来日している4名を対象に、出身国の社会状況、日本に対する出身国での印象、来日してからの印象、国際協力に関して日本に期待すること等についてインタビューを行い、被援助国から見た国際協力を考える。

なお、インタビューは、ミャンマーの大型サイクロンや中国の四川大地震が発生する前である平成20年4月24日に行った。

INTERVIEW 1 バラティ・パウリーノ・モルガード氏 (Balate Paulino Morgado)



モザンビーク共和国
(Republic of Mozambique)

面積：80.2万km²(日本の約2.1倍)
人口：2,010万人(2006年、世銀)
主要産業：農業(カシューナッツ・小麦・綿花・砂糖)、
漁業(エビ)、工鉱業(アルミ)
GNI(国民総所得)：340ドル/人(2006年、世銀)

—現在、日本で何をされていますか。

私はモザンビーク政府の農業省に勤務し、灌漑設備などを担当している土木技術者です。自国の国立大学で土木技術を学びました。日本へは、農業と地方発展のためのインフラを整備する方法を学びに来ました。

—日本という国を知っていましたか。

子供の頃から、日本は工業国、ハイテク産業というイメージがありました。私の子供も同じことを連想しています。また、ピカチュウは知っているようです。

—研修先に日本を選んだ理由は何ですか。

日本は技術大国です。日本で学んだ技術を、自分の国で活かしたいと思っています。ただ、私たちのような開発途上国の場合は、高価なものはいりません。私の場合は灌漑に関することになりますが、できるだけ安価なもの、できるだけお金を使わないもの、長持ちするもの、自分たちの国で手に入れられる材料を使った設備を作って活用したいと思い、研修先に日本を選びました。

—日本に期待することは何ですか。

モザンビークの国民の90%は貧困ライン以下の生活をしています。生活と言うより、サバイブ(生き残る)と言う表現の方が相応しい、1日1USドル以下(世界銀行の定義によれば、1日当たりの生活費が1USドル以下の人々が極貧者)の生活をしています。政府に勤めている私の給料も、日本をはじめとする援助国から出ています。ですから日本には、いろいろな材料、知識、資金などの提供を期待しています。

—日本の国際協力についてどう思いますか。

私の専門である灌漑施設を作るにしても、まず作る設備がありません。インフラがなく、劣っています。そして、モザンビークの人々、あるいは国や地方が必要としているインフラ整備についても、資金や施設が不足しています。低価格でできる材料で、灌漑施設を作っていくためにも、安価な建設方法や資材を必要としています。

また、モザンビークは南アフリカ地域で最も貧しい国の一つです。農業が基本の国です。JICAでは幾つかの分野で援助活動をしてきています。1992年に内乱が終結し、少しずつ復興して来ましたが、これからさらに発展していくためには、やはり人材が重要です。その人材を養成していくためには、日本の協力による長期にわたる教育が必要です。

INTERVIEW 2 プラキナ・トゥラーダ氏 (Prakirna Tuladhar)



ネパール
(Nepal)

面積：14.7万km²(北海道の約1.8倍)
人口：2,589万人(2005年/2006年度、政府中央統計局推計)
主要産業：農業、カーペット、既製服、観光
GDP(国内総生産)：約294ドル/人(2004/2005年度、政府中央統計局)

—現在、日本で何をされていますか。

私はネパール政府の建設省都市開発局に勤務している地震を専門とする技術者です。日本へは、耐震構造を学びに来ました。

—日本という国を知っていましたか。

日本のことは、ネパールに伝わる有名な話を祖父から聞いていて、子供の頃から知っていました。その話は「100年ほど前に、カワグチという日本人がインド経由でネパールに来て、その後11人のネパール人が日本へ勉強に行った」と言うものです。(この日本人は、仏典収集のためにチベットに入った河口慧海という僧侶。帰国後『西藏旅行記(英訳版Three Years in Tibet)』などを刊行している)

—研修先に日本を選んだ理由は何ですか。

大学で地震学を勉強した時に、日本が地震国であることを知り、日本で勉強したいと思いました。

—日本に期待することは何ですか。

1934年に大きな地震が首都カトマンズでありました。40%の建物が倒壊したそうです。現在のカトマンズは人口が集中し、道路は狭く、今度、大きな地震があった場合は大災害になります。これを地震に強い町へと再開発したいと思っています。もちろん最終的に問題となるのは資金ですが、日本は、神戸の地震などを経験して、地震に関する非常に多くのノウハウや知識を持っています。そのアシストが欲しいのです。

ネパールは開発途上国と言うよりも、それ以前の国です。国民の80%が農民で、40%が貧困ライン以下の農業国です。今年は今のところ私だけが日本に研修に来ています。去年は二人いました。この面での援助も期待しています。

—日本の国際協力についてどう思いますか。

ネパールでは国内の対立と政治的不安定に直面しています。政治的な安定性無くして、国の発展は期待でき

ません。しかし、ここ10年ほどの治安の悪さが収束しつつあります。ネパールはその地理的条件から、世界でも屈指の水力発電の可能性を秘めています。電力エネルギーは全ての産業で必要です。小さな水力発電所を数多く作ることによって、貧困を解消することもできると考えています。その小さな発電所を、全国に作っていきたいと思っています。そのためには、日本の協力も必要です。

また、ネパールはエベレストを代表とする世界的な観光地の一つでもあります。観光は貧困を減らす方法の一つでもあります。スイスもネパールと同じように陸の国で海はありませんが、多くの人が観光でスイスに行きます。ぜひ、皆さんもネパールにも遊びに来てください。

INTERVIEW 3 アウン・モエ氏 (Aung Moe)



ミャンマー連邦
(Union of Myanmar)

面積：68万km²(日本の約1.8倍)
人口：5,322万人(ミャンマー政府、Statistical Year Book 2004)
主要産業：農業
GDP：230ドル/人(2005年、IMF推定)

—現在、日本で何をされていますか。

私はミャンマー政府に勤務する測量を専門とする技術者です。日本へは、GPSの活用について国土地理院で研修しています。

—日本という国を知っていましたか。

ミャンマーでは、第二次世界大戦の戦場にもなったことから、日本は有名です(当時の国名はビルマ)。

—研修先に日本を選んだ理由は何ですか。

研修先としては、日本の他にドイツ、インドネシア、オランダ、中国などがありました。そして、近代的な工業が発達した国であることと、私の専門である測量のGPSについての知識を得たいと思い日本を選びました。

—日本に期待することは何ですか。

ミャンマーは農業国で、開発途上国の一つでもあります。国民のために、農業、工業、教育、医療、インフラなどの多くの分野で発展しようとしています。そのためには、自然災害の予防が必要です。そういう面での援助を日本に期待しています。

—日本の国際協力についてどう思いますか。

私は自国の発展と人々が良い生活を送れることを常

に願っています。日本では既に全国1,200箇所にGPSステーションが設置され、24時間監視しています。それによって、地震は言うまでもなく、僅かな地殻の変動さえも感知して、すぐに地図に現すことができます。ミャンマーは日本のような、地震大国ではありませんが、ある程度のGPSを国内に設置して、地震だけでなく、土砂くずれや河川の氾濫などの災害に活用したいと思っています。GPSシステムは災害の予防や救出にも役立ちます。これを日本での経験を生かして、自分の仕事としてやっていきたいと考えています。

INTERVIEW 4 ハビエール・ユキオ・ヤマモト・ムニョス氏
(Javier Yukio Yamamoto Munoz)



ドミニカ共和国
(Dominican Republic)

面積：48,442km² (九州に高知県を併せた広さ)
人口：960万人 (2006年、世銀)
主要産業：観光、農業 (砂糖)、鉱業 (フェロニッケル)、
軽工業 (繊維、縫製業)
GDP：4,045ドル/人 (2007年、IMF)

——現在、日本で何をされていますか。

私は他の方と違って公務員ではなく、ドミニカの民間会社に勤務している土木技術者で、監理関係のコンサルタントをしています。日本では、独立行政法人建築研究所で地震工学を学んでいます。

——日本という国を知っていましたか。

父が日本人です。だからテレビやビデオなどで、子供の頃から日本のことは知っていました。父は山口県出身で、10歳の時にドミニカに移ったと聞いています。

——研修先に日本を選んだ理由は何か。

研修先は、アメリカ、ヨーロッパ各国、カナダ、オーストラリア、日本などから選択できました。地理的にはアメリカが一番、次に言葉が近い (ドミニカ共和国の公用語はポルトガル語) スペインを考えました。しかし、研修期間の都合や興味がある研修コースがあったことから日本を選びました。父が生まれた国を見たいという気持ちもあったかもしれません。

——日本の国際協力についてどう思いますか。

ドミニカの国民の大半は、生活レベルが中流のちょっと下くらいだと思います。そして、日本政府やJICAからの援助があることは知っています。しかしそれは、学校を

作ったり、道路を作ったりしている程度しか知りません。また、どういう面での援助が国民に必要ななどの詳しいことについては、民間会社に勤めているので、残念ながら分かりません。

2——被援助国からの研修生・留学生へのアンケート

研修生へのインタビューに先立ち、事前に被援助国出身の研修生および留学生へ国際協力に関する簡単なアンケート調査を行った。このアンケート調査の中で、後日、インタビューを受けても良いという回答をいただいた方からインタビュー対象者を選んだ。

1) 調査の概要

調査期間：2008年4月初旬

対象者：被援助国出身の研修生および留学生

回答者数：68名

なお、以降の結果の分析に関しては、この68名の回答結果をもとに行っている。したがって、回答者の理解が不足している場合があること、結果が被援助国の研修生・留学生全体の意見を示すものではないことを予めお断りしておく。

2) 回答者の属性

日本への平均滞在期間：8.6ヶ月

回答者の出身国については、今回のアンケート調査に回答いただいた方々の人数と出身国をアジア、アフリカ、オセアニア及び中南米の3地域に分類した結果を表1に示す。回答者の出身国は40カ国に及ぶが、最も出身者が多かった国はバングラディッシュ (6名) で、次に多かったのは、中国とミャンマー (各4名) であった。地域別にみるとアジアが最も多いという結果が得られた。

3) 調査の結果

① 出身国における開発援助について

出身国における開発援助について質問を行った。結果は表2に示すとおり、ほとんどの回答者が出身国においても日本を知っており、日本及びその他の国からの援助が行なわれていることや日本が世界有数の開発援助国であることを知っているという結果が得られた。

② 日本の国際協力への取り組みについて

日本の財政状況が苦しい中、ODA額は年々縮小されている。このような国内事情を鑑み、研修生・留学生にこれからの日本の国際協力への取り組みについて質問してみた。結果は図1に示すとおり「これまで以上に取り組むべきである」という意見が最も多かったが、「これまでどおり取り組むべきである」という意

見や「わからない」という率直な意見も多かった。

③ 日本の国際協力から受けるイメージと期待

日本の国際協力から受けるイメージに関しては、「農業技術の移転・指導」が最も多く、続いて「防災技術の移転・指導」「道路、橋、鉄道、港などのインフラの建設」という結果となった。その他、自由意見として「輸送」や「資金援助」という回答もあった。

また、「農業技術の移転・指導」「土木技術の移転・指導」「その他」を除くと、総じてイメージより、期待の方が高いという傾向となった。なお、アジアではライフライン、学校・病院等への期待が大きく、アフリカでは土木技術、防災技術への期待が大きいという結果が得られた。

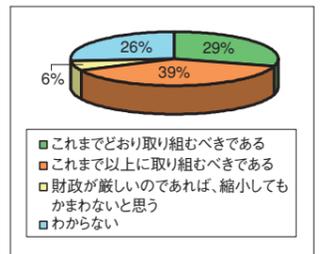
④ 国際協力全般に関する意見

国際協力全般に関する自由意見としては、総じて日本の国際協力を評価している意見が多い。また、「より高度な技術研修を長期間に亘り実施して欲しい」という意見や「援助の不正な流用等についてチェックを厳しくすべきである」という意見もあった。

<アンケート・取材協力>
1) 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
筑波国際センター 松本明博
2) 東京農工大学 国際センター
野間竜男

<通訳>
安嶋勝行

<参考文献>
1) 「外務省ホームページ」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)



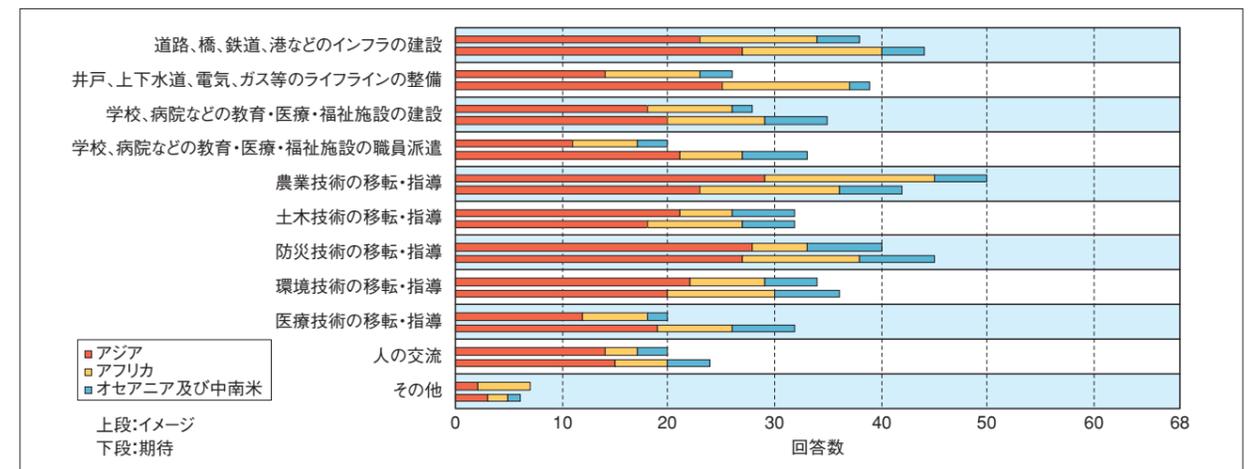
■図1—日本の国際協力への取り組みについて

■表1—回答者並びに出身国の地域分類

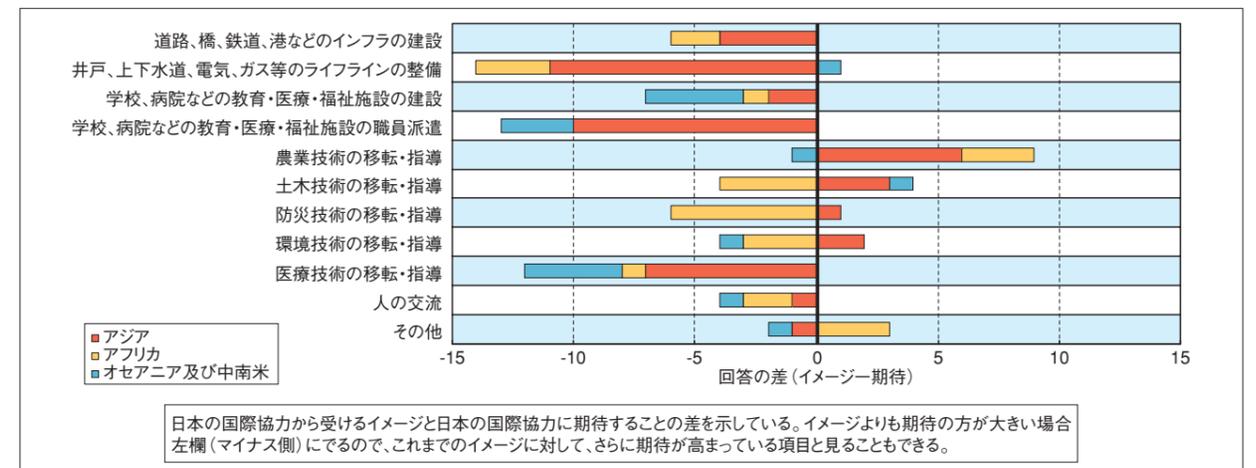
| 地域 | 人数 | 出身国 |
|------------|-----|------|
| アジア | 41名 | 18カ国 |
| アフリカ | 18名 | 14カ国 |
| オセアニア及び中南米 | 9名 | 8カ国 |
| 計 | 68名 | 40カ国 |

■表2—出身国の開発援助について

| 質問 | 回答数 |
|--------------------------------------|-----|
| 出身国では、日本という国を知っていましたか? | 64 |
| 出身国に対して、外国からの開発援助が行なわれていることを知っていますか? | 67 |
| 出身国に対して日本が開発援助をしていることを知っていますか? | 68 |
| 日本が世界有数の開発援助国であることをご存知ですか? | 63 |



■図2—日本の国際協力から受けるイメージと期待



日本の国際協力から受けるイメージと日本の国際協力に期待することの差を示している。イメージよりも期待の方が大きい場合左欄 (マイナス側) にあるので、これまでのイメージに対して、さらに期待が高まっている項目と見られることもできる。

■図3—日本の国際協力から受けるイメージと期待の差